



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東  
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111  
四半期報告書提出予定日 2023年8月1日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,743	8.2	△319	—	△286	—	△212	—
2023年3月期第1四半期	6,231	△1.8	△462	—	△426	—	△315	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △193百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △259百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△119.99	—
2023年3月期第1四半期	△178.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	29,426	18,140	61.4
2023年3月期	31,578	18,725	59.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,059百万円 2023年3月期 18,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	2.6	0	—	40	—	20	—	11.28
通期	35,000	4.3	940	37.8	1,050	22.7	730	31.3	411.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,794,000株	2023年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	22,051株	2023年3月期	22,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,771,949株	2023年3月期1Q	1,772,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、地政学要因に起因するエネルギー価格の高騰や円安傾向の長期化に伴い資機材価格の高止まりが継続していること等、一部先行きの懸念はあるものの、政府建設投資並びに企業の設備投資意欲回復に伴い、全体的には堅調に推移しております。

このような状況の中、当社の同期間の業績は、売上高67億43百万円、営業損失3億19百万円、経常損失2億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億12百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	4,567	73.3	4,676	69.4	108	2.4
商品販売	1,664	26.7	2,066	30.6	402	24.2
合計	6,231	100.0	6,743	100.0	511	8.2

②受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、中小規模案件の受注増加並びに営繕工事等が堅調に推移し、68億41百万円と前年同期を上回る結果となりました。

商品販売の受注実績は、コロナ禍からの脱却に伴う消費意欲の回復や企業の投資再開等を受けて順調に推移し、20億66百万円と前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	5,480	76.7	6,841	76.8	1,361	24.8
商品販売	1,664	23.3	2,066	23.2	402	24.2
合計	7,144	100.0	8,908	100.0	1,763	24.7

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③今後の見通し

電気設備工事業の受注高並びに次期繰越工事高は、中小規模案件の受注等により第2四半期以降も順調に増加する見込みとなっております。また、商品販売事業も第2四半期以降、供給面での制約が順次緩和され、これに伴い業績が回復すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2024年3月期 第1四半期連結累計期間	17,872	6,841	24,714	4,676	20,037
2023年3月期 第1四半期連結累計期間	18,583	5,480	24,064	4,567	19,496

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、中小規模案件の積上げや原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。また、電気設備工事事業においては施工体制強化策に加え、付加価値のある技術の追求、顧客への提案営業並びに他社連携等を通じた受注機会の拡大、商品販売事業においては客先ニーズを捉えたソリューション営業展開等を通じ、新たなビジネスモデル構築と売上拡大に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、21億52百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加3億70百万円がある一方で、売上債権の減少22億35百万円及び契約資産の減少3億99百万円等によるものです。

②負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億67百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少13億95百万円及び賞与引当金の減少2億93百万円等によるものです。

③純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億85百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億89百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2億12百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,603	1,612
受取手形	401	319
電子記録債権	2,859	2,887
完成工事未収入金	4,267	2,175
売掛金	2,874	2,784
契約資産	4,161	3,762
未成工事支出金	57	69
商品	744	828
短期貸付金	7,777	8,148
その他	1,140	1,085
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,884	23,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	638	628
土地	528	528
その他（純額）	39	36
有形固定資産合計	1,206	1,193
無形固定資産		
投資その他の資産	531	498
投資有価証券	966	971
退職給付に係る資産	2,186	2,215
繰延税金資産	375	447
その他	457	460
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	3,955	4,063
固定資産合計	5,694	5,755
資産合計	31,578	29,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,038	4,861
工事未払金	4,119	2,109
買掛金	2,317	1,109
短期借入金	560	579
未払法人税等	245	22
契約負債	548	772
賞与引当金	579	286
完成工事補償引当金	1	0
工事損失引当金	293	254
その他	638	854
流動負債合計	12,342	10,851
固定負債		
退職給付に係る負債	135	134
役員退職慰労引当金	46	47
その他	328	252
固定負債合計	510	434
負債合計	12,853	11,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,826	15,224
自己株式	△67	△67
株主資本合計	18,350	17,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	66
為替換算調整勘定	284	311
退職給付に係る調整累計額	△70	△66
その他の包括利益累計額合計	277	311
非支配株主持分	96	80
純資産合計	18,725	18,140
負債純資産合計	31,578	29,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,567	4,676
商品売上高	1,664	2,066
売上高合計	6,231	6,743
売上原価		
完成工事原価	4,062	4,071
商品売上原価	1,432	1,765
売上原価合計	5,495	5,837
売上総利益		
完成工事総利益	505	604
商品売上総利益	231	301
売上総利益合計	736	905
販売費及び一般管理費	1,199	1,225
営業損失(△)	△462	△319
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	12	13
受取家賃	27	29
その他	4	3
営業外収益合計	51	50
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	11	11
その他	2	5
営業外費用合計	15	18
経常損失(△)	△426	△286
税金等調整前四半期純損失(△)	△426	△286
法人税等	△95	△59
四半期純損失(△)	△330	△227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315	△212



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△330	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	81	26
退職給付に係る調整額	△6	4
その他の包括利益合計	71	33
四半期包括利益	△259	△193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△178
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。